

沖縄事業再生

12月 理事会・勉強会のご案内 (第90回)

2021年11月18日
沖縄事業再生研究会
代表理事 与世田兼稔、竹下勇夫

場 所：那覇市IT創造館 大会議室
日 時：2021年12月8日(水) 18:00~20:00

(理事会) 18:00~18:10

1. 会員入会申込者の承認について
2. その他

(勉強会) 18:10~20:00

沖縄県における事業再生と事業継承について
ウィズコロナ/コロナ後の2025年に向けて

講 師：長谷川 英司 先生(株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ パートナー)

【講演等の概要】

コロナ後を見据えて、沖縄県固有の状況も踏まえながら、事業再生ストラクチャー（事例含む）や目指すべき方向性についてのお話をさせて頂く予定であります。

【講師ご略歴】

1997年一橋大学商学部卒業、中央監査法人入所。1999年公認会計士登録。会計監査に従事の後、中央青山監査法人金融部にて、資産流動化・証券化、事業再生・再編アドバイス業務等に携わる。2004年より株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズにて、投資ファンド運営業務全般に関与し、ホテル・旅館、病院・介護事業者、製造業等の幅広い業種の事業再生・事業承継・再編関連の業務に携わっている。現在、同社パートナー。

【講演資料】

別途、お配り致します。

(紹介者：プライム・アドバイザー・サービス合同会社
代表 佐々木 健仁 氏)

※ご出欠連絡については、諸準備の都合上、本メール返信にて12月3日(金)までをお願いいたします。

沖縄事業再生研究会(事務局)
日本公認会計士協会沖縄会
E-mail: okinawa@sec.jicpa.or.jp
Tel 996-3750 Fax 996-3811
(担当: 呉屋、仲西)

第 90 回勉強会 (2021 年 12 月 8 日)

沖縄県における事業再生と事業継承について ウィズコロナ／コロナ後の 2025 年に向けて

講師 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ
パートナー 長谷川 英司 氏

紹介者 プライム・アドバイザー・サービス合同会社
代表 佐々木 健仁 氏 (参加者 28 名)

演題の通り、「ウィズコロナとコロナ後の 2025 年に向けて」、沖縄も全国も事業の再生や復元に取組む必要がある。この時宜を得た、最も重要な課題と方向を伺うことができた。

講義は、前半の「沖縄経済の特色の把握、感想」と、後半の「ジェイ・ウィル・グループの取組事例の独自のポイント」についてであった。

会場の参加者は、講師の解り易い、新鮮な感覚にいつも以上に集中して講義を受けていた感があった。

ジェイ・ウィル・グループの紹介の後、前半は東京の投資ファンドから見た「沖縄経済の各種データについて」ということで、全国比と沖縄の労働生産性の特色などを概観された。特に興味深かったのは、(1)コロナ下における沖縄企業の復元力、全国と較べてその弾力性であった。「くしゃくしゃにした紙」が、元に戻る回復力が沖縄にはある。コロナという断層を経た企業力の要はその弾力性にあると思った。

(2)コロナ後の 2025 年における全国と沖縄の再生力と沖縄の人口増が停滞し始める時期の前の対応に関心を持った。

後半はジェイ・ウィル・グループによる再生案件と関与事例が多く語られ、具体的で示唆に富んだ内容であった。

ポイントを述べると

- (1) ファンド活用は期間限定、企業の再出発を支援
- (2) 借入と資本について、時間をつなぐという発想と技法
- (3) 再生、課題解決の鍵は、会社の現場にあるという考え方
- (4) 企業に足りない機能補完として効果的な外部人材（経営陣含む）の活用
- (5) ファンド活用により、ノンコア事業の整理可否を検討、社内の経営人材を育成
- (6) 月次決算等による現場情報のデジタル化と関係者による共有

質疑の時間は、日本銀行那覇支店長 飯島浩太氏と講師の対話的なやり取りが、沖縄経済の新しい面と今後の方向という点で有益で興味のあるものであった。



第 17 回定期総会議案書

自：2020 年 4 月 1 日

至：2021 年 3 月 31 日

2020 年度

◆ 報告事項

I 2020 年度事業概況報告

◆ 審議事項

第 1 号議案 2020 年度事業活動報告 承認の件

第 2 号議案 2020 年度収支決算報告書 承認の件（監査報告）

第 3 号議案 2021 年度活動方針及び事業活動計画(案) 承認の件

第 4 号議案 2021 年度収支予算書(案) 承認の件

第 5 号議案 入・退会者等 承認の件

沖縄事業再生研究会

沖縄事業再生研究会 第17回定期総会

2021年5月18日(火) 15:00～
日本公認会計士協会沖縄会(研修室)

【審議事項】

- 第1号議案 2020年度事業活動報告 承認の件
- 第2号議案 2020年度収支決算報告書 承認の件（監査報告）
- 第3号議案 2021年度活動方針及び事業計画(案) 承認の件
- 第4号議案 2021年度収支予算書(案) 承認の件
- 第5号議案 入・退会者等 承認の件

【年間事業概況報告】

早いもので、沖縄事業再生研究会の勉強会等の事業は、17年目に入ることになった。この1年は、コロナ騒動もあって、2020年12月に慶応義塾大学経済学部名誉教授、吉野直行先生にご講演をいただいたのみで、休止の状態が続いている。

当会は、事業再生実務家協会の松嶋英機先生の勧めにより、2004年11月、当時の大澤真日本銀行那覇支店長（現フィーモ代表者）が、沖縄弁護士会と日本公認会計士協会沖縄会に呼びかけ、沖縄弁護士会会長であった与世田兼稔氏（元沖縄県副知事）を代表理事として組織化した。そして、設立記念として平成2004年11月に事業再生シンポジウムを開催するとともに、2005年2月に当会を設立し、その後続く勉強会(89回)及びシンポジウム(9回)、講演会(2回)等を実施して現在に至っている。現在までに、勉強会、シンポジウム、講演会等に延べ約6,700名の参加者があった。

その間、2011年5月には、沖縄県副知事に就任された与世田氏に代り、竹下勇夫弁護士が代表理事に就任していただき、2年後の平成2013年5月には副知事を退任された与世田氏が代表理事に戻り、二人の代表理事となった。

また、歴代の日本銀行那覇支店長には、理事(大澤氏、曾我野氏)、顧問(水口氏、杉本氏、松野氏、蒲原氏、松本氏、桑原氏)を勤めていただき、現一上響支店長にも当会顧問の就任をお願いするつもりである。

特に、今年度は、コロナ下ではあったが、来沖された慶応義塾大学の吉野直行先生にご講演をお願いでき、金融、財政など世界的な観点からの貴重なご体験に基づく有意義なお話を伺うことができ、コロナ下の空白を埋めることができた。

今後も、皆様のご協力とご厚意により、事業や勉強会を続けて行きたいと思う。

また、この17年間株式会社きんざい発行の「季刊事業再生と債権管理」には、沖縄事業再生通信という題名で連載記事を載せていただいで、会員を中心に多くの方々に登場していただいている。

(2021年3月31日現在)

会員数	68名
うち賛助理事会員	7社
理事・監事会員	17名
一般会員	44名

【第1号議案】

2020年度事業活動 (沖縄事業再生研究会)

2021年5月
山内真樹

本年の沖縄事業再生研究会の事業活動は次の通りであった。

「季刊事業再生と債権管理（株式会社きんざい発行）」誌上における“沖縄事業再生通信”に於いて、会員等に次の執筆を行っていただいた。

この連載は、既に17年、58回となるが、本年は次の方々の登場である。
株式会社きんざい及び同社編集部の柴田翔太郎氏には毎号大変お世話になっている。

掲載号 執筆者 テーマ

春号 (2020.4.5)	プライム・アドバイザー・サービス 合同会社 代表社員	佐々木健仁	企業内不正と経済犯罪
夏号 (2020.7.5)	小山岳史公認会計士事務所 公認会計士・税理士	小山岳史	沖縄県の地域社会構築に向けた取組み
秋号 (2020.10.5)	内田法律事務所 弁護士	内田光彦	新型コロナウイルス影響下における民事再生手続
冬号 (2021.1.5)	日本公認会計士協会 沖縄会会長	賀数紀之	新型コロナウイルス感染症感染拡大のなか、沖縄において顕在化した課題



第 89 回勉強会 (2020 年 12 月 11 日)

ESG 投資、グリーン投資、ふるさと 投資ファンドと金融機関の行動

講 師 慶応義塾大学経済学部 名誉教授 吉野直行氏

紹介者 沖縄国際大学経済学部 教授 島袋伊津子氏

(参加者 21 名)

今年最初で、また今年最後の第 89 回勉強会が、吉野直行先生のおかげで実施できた。先生の財政、経済、金融の豊富な知識と海外でのご経験と目もくらむようなご経歴の下、流石に本日のご講演の内容は素晴らしく、沖縄事業再生研究会の勉強会はコロナ禍に勝った、という実感を持った。

ご講演の内容を要約すると、

- (1) 世界経済の中での拡大する中国の位置は、GDP 総額を見るのか、一人当たり GDP を見るのかは別として米国と並ぶ世界の 2 つの中心である。そのような世界経済の中で見る日本経済の現況には問題が多い。例えば米英と比較した家計金融資産の成長の低調さは投資信託などの運用力の差であり、日本の金融資産の収益高の減少は著しい。日本の高齢化比率の増大、高齢化による金融政策の有効性の低下など多くの問題点を抱えているのが現状である。経済政策の投資拡大効果から見ると、デフレの加速、住宅投資の減少、高齢者の著しい増加が経済に影響を与えている。
- (2) ケインズ的な財政政策も、高齢化の下では働かないということだ。高齢者は既に退職しており、雇用が増えても人手不足が増加するだけになってしまう。
1950 年代は、平均 50 歳で退職してだいたい約 54 歳で死亡、従って年金支払は少額であった。現在は 55~60 歳で退職して、だいたい 80 歳代で死亡で、年金の支払は多額になる。
財政政策の効果の点から見ても、高齢化社会は 0.55 倍の投資効果、若い世代は 1.5 倍の投資効果があると、筆者らの研究から読み取れる。
人口高齢化への対策としては、生産性に応じた賃金体系(若い時には高く、高齢になるに従って低くする)の変化が必要であり、年をとっても働き続けて社会に貢献するという考え方を定着すべきである。年功序列は良くない。
- (3) 日銀のマイナス金利政策と政府債務の GDP 比率の高さとギリシャの財政破綻と比較して考えると、外国人による国債の保有比率による差が様々な影響を与える。国債の需要構造が、ギリシャは 70%が外国人保有、日本は約 10%程度なので、ギリシャの国債の外国人保有比率の高さが金融危機をもたらしたと考えられる。ドーマー条件(利率が経済成長率よりも低ければ財政破綻は起こらない)は、財政の安定性を示す指標として使われるが、米国には当てはまるが、他国に当てはまらないとのことだったが興味深い話であった。アメリカ以外の国では、国債の需要が安定しているかどうか、国家破綻を考える場合には、重要な要素であるが、ドーマー条件には、国債の需要要素は含まれていない。
- (4) SDG 投資の問題点は、どのようにしてゴールを達成するかの欠落にあり、ESG の定義と評価のコンサルティング会社間の不統一にある。統一的なグリーン格付けの必要性、グリーンボンドの定義の明確化が必要である。現行の SDG 投資の推進では、最適資産選択を歪める可能性があり、ESG の目標(Environment , Social , Governance)は 3、SDG では目標を 17 に増加しているが、実効性の変化はない。環境格付けの厳格化と国際的な政策が必要である。
- (5) 地域金融のジレンマ、貸出供給の競争激化と借入需要の減少による利ざやの縮小。地方の高齢化による借入需要の減少、需要の減少にもかかわらず貸出先銀行数は変わらない、そのために銀行の利ざやは縮小している。地銀は、資金需要の創出や中小企業の起業を促すことが必要である。

- (6) スタートアップ企業への期待と「ふるさと投資ファンド」への期待
地域の活性化、地域の中小企業、起業家の事業支援のためにも必要である。
- (7) 土地信託のインフラ整備への活用と地域開発と開発地の周辺の発展を考えると、例えば、現在単線であるモノレールの環状化による周辺地域への波及効果の促進とその可能性の試算などの検討も必要である。インフラ整備により、駅周辺地域の経済活動の活発化が、もっとも重要である。
- (8) 英国の EU 加盟と離脱、共通通貨の成立の条件
財政の移転が出来なければ共通通貨（ユーロ）は成り立たないとサッチャー首相の経済顧問であったウォルターズ教授は言っていた。このため、イギリスはユーロに加入しなかった。
- (9) デジタルネットワークの重要性と、地方の発展の促進、インフラの維持、補修費と使用料金の波及効果による税の増収の国と企業への分配などについて
デジタル化は中小企業の売上を促進することが出来る。大企業に比べて製品を売るための販売網が貧弱な中小企業にとってデジタル化は大きな味方である。デジタル化によるネット販売により、地方や離島の産物でも、ネットで注文を受け、大都市にも販売できる。そしてインターネットを通じて販売される製品が、高品質で値段も妥当であれば、顧客は繰り返し注文することになるだろう。その販売は、海外にも向けることが出来る。デジタル技術の使用により、従来であれば、販売網がなければ売れなかった商品でも、生産と消費を直結させる販路を作り上げることが出来る。
- (10) 人材資本開発とその影響の評価、デジタル技術の重要性と質の高い教育
日本の社会の生産性、効率化をひきあげるため、社会的な慣習を改善する絶好のチャンスである。企業間の競争も、中小企業の売上の促進も、教育の効率化のためにも必要である。インターネット授業では、全国でトップの教え方の先生により、各教科を、日本のどこに住もうが、受けることができるようになる。教育の質の向上と将来の日本の生産性の向上を生み出すことになる。どのような家庭環境でも、スマホで、日本トップの教え方の先生から学習できれば、塾や予備校に行かなくても、分かりやすい講義を聞いて勉強できるようになる。

等、世界各地へ行かれたご経験から来る有益で解り易いご説明は参加者を魅了し、受講者は熱心に耳をかたむけ、ノートを取る姿や雰囲気は従来とは違ったものがあつた。

バブル崩壊期における影響は、土地や株を取得できる社会の上位層部であつたが、コロナ禍の中では低所得の低位層を襲った感が強く、低所得層の底辺が拡大するように思う。この様な状況に対して長期的な経済成長を実現するためのデジタル教育の役割は大きなものがあると思つた。

ご多忙な先生に唐突で、失礼ではあると思つたが、沖縄事業再生通信(株式会社きんざい発行 季刊 事業再生と債権管理)に4月5日春号の記事をお願いした。テーマは、“コロナ下の地域経済活性化における環境変化と沖縄のチャンス”といった内容で、吉野先生のご快諾を得ることができた。



このような素晴らしい吉野先生のご講演をご紹介いただいた沖縄国際大学経済学部教授の島袋伊津子先生にも心から感謝したい。(山内記)

【第2号議案】

2020年度収支決算報告書

自：2020年4月1日

至：2021年3月31日

【沖縄事業再生研究会】

(単位：円)

収 入 の 部		
科 目	金 額	摘 要
1. 会費収入	645,000	
(1) 賛助会費収入	350,000	賛助会員 7社×@50,000円=350,000円
(2) 一般会費収入	295,000	理事・監事・一般会員59名×@ 5,000円=295,000円
2. 雑収入	43	
(1) 預金利息	43	普預利息(琉銀19円、沖銀18円、海銀6円)
収 入 合 計	645,043	
前 期 繰 越	4,660,330	
収 入 の 部 合 計	5,305,373	
支 出 の 部		
科 目	金 額	摘 要
1. 会場費	10,740	
(1) 会場使用料	10,740	那覇市IT創造館(10,740円)
2. 講師費用	50,000	
(1) 講師謝金	50,000	12/11吉野直行氏(50,000円)
3. 印刷費	37,225	
(1) インクトナー代金	0	
(2) コピー用紙代	6,260	4/14、12/7 安木屋へ
(3) 角封筒代	30,965	事務局移転に伴う新住所の角封筒代
4. 通信交通費	20,484	
(1) 郵送料	15,684	郵送料金
(2) 交通費	4,800	期末監査の為の交通費(監事2名)4,000円、 12/11研修会当日の駐車料金800円
5. 警備料	0	
(1) 勉強会/臨時警備料負担分	0	
6. 諸雑費	33,503	
(1) 事務処理に係る超過人件費	30,676	総会、勉強会諸準備等に係る事務局超過人件費
(2) 懇親会費用一部補填	0	
(3) その他諸雑費	2,827	残高証明書発行手数料1,210円、スクラップブック代429円 ホッチギス針・ステックのり1,188円
支 出 合 計	151,952	
次 期 繰 越	5,153,421	対前期末比493,091円増加
支 出 の 部 合 計	5,305,373	

沖 縄 事 業 再 生 研 究 会
共同代表理事
与世田 兼稔、竹下 勇夫 殿

監 査 報 告 書

私達は、2020年4月1日から2021年3月31日に至る沖縄事業再生研究会の収支の処理状況につき、2021年4月20日（火）に日本公認会計士協会沖縄会事務局において監査を実施いたしました。

監査の結果、当研究会の収支処理状況は法令及び規約に従い、正しく処理されていることを認め、ここにご報告いたします。

2021年 4月 20日

監事：内田 光彦 (印)

監事：荻堂 聡久 (印)

【第3号議案】

2021年度活動方針及び事業計画（案）

○ 当会の設立目的及び主たる活動目標は次の通りである。

（設立目的）

沖縄における中小企業の早期事業再生に取り組むため、県内金融機関及び専門家等の間における研究、討論の場を設け、事業再生のメカニズムを研究し、再生実務のスキルアップを図り、中小企業の再生を通じて県経済の活性化に寄与することを目的とする。

（主たる活動目標）

（勉強会）

会員相互間の情報、意見交換や研究を目的に概ね年6回程度行う。

（講演会）

事業再生に係る実務向上を目的に専門家による講演会を年1回程度行う。

（講師等）

県外の事業再生専門家及び県内外の実務家にボランティアをお願いする。

（事例発表会）

上記の勉強会等において発表者に事例発表をお願いする。

（版物の発行）

勉強会、シンポジウムの成果を適宜出版物によって公表する。

（講話等の後の討論会）

講話及び事例発表等の後、参加者の質疑応答、討論等で再生実務の向上を図る。

【第4号議案】

2021年度収支予算書(案)

自：2021年4月1日

至：2022年3月31日

【沖縄事業再生研究会】

(金額単位：円)

収 入 の 部		
科 目	金 額	摘 要
1. 会費収入	0	今回はコロナ下のため会費請求は総会にて決める
(1) 賛助会費収入	0	
(2) 一般会費収入	0	
2. 雑 収 入	40	
(1) 預金利息	40	普通預金利息
収 入 合 計	40	
前 期 繰 越 金	5,153,421	
収 入 の 部 合 計	5,153,461	
支 出 の 部		
科 目	金 額	摘 要
1. 会 場 費	53,700	
公庫大会議室以外の会場使用料	53,700	IT創造館@10,740円×5回
2. 講師費用	250,000	
講師への交通費等(謝金)	250,000	年間延べ5名(@50,000円×5名)
3. 印 刷 費	123,260	
(1) インクトナー代金、トナー回収ボトル等	117,000	おきぎんSPOへ
(2) コピー用紙代	6,260	安木屋へ(A4版)
(3) 角封筒代	0	
4. 通信交通費	36,000	
(1) 郵送料	16,000	郵送料等
(2) 交通費	20,000	監事監査、事務局の交通費等ほか
5. 臨時警備料	0	
(1) 勉強会臨時警備料負担分	0	
6. 諸 雑 費	188,000	
(1) 事務処理のための超過人件費	60,000	諸準備に係る事務局職員超過人件費
(2) 懇親会費用一部補填	125,000	勉強会後の懇親会@25,000円×5回
(3) その他諸雑費	3,000	事務用消耗品、残高証明書発行手数料等
支 出 合 計	650,960	
次 期 繰 越 金	4,502,501	対前期比650,920円減少
支 出 の 部 合 計	5,153,461	

【第5号議案】

2021年5月18日

《総会資料》

入退会・登録者名・理事等の変更事項

① 入会申込者

	氏名	会社名・団体名等	役職名	定期総会承認日

② 退会者

	氏名	会社名・団体名等	役職名	退会理由	定期総会承認日
1					
2					
3					

③ 登録事項変更

(旧)	(新)	理由	定期総会承認日
《理事会員》 松嶋 英機 東京都千代田区大手町 1-1-2 大手門タワー 西村あさひ法律事務所	《理事会員》 松嶋 英機 東京都千代田区大手町 1-8-1 KDDI 大手町ビル 19階 ときわ法律事務所	勤務先変更に伴う住所登録 の変更	2021.5.18
	以下余白		

④ 会社名変更

(旧)	(新)	理由	定期総会承認日

2021.3.31日現在の会員数	
理事会員(監事含)	24名
一般会員	44名
計	68名

【参考資料】

(財)金融財政事情研究会発刊「事業再生と債権管理」掲載(沖縄事業再生通信)

掲 載 号	テ ー マ	会 員 名
冬 号 (2005.1.5)	沖縄・中小企業の事業再生シンポジウム報告 ～地域の中企業再生—人的インフラの構築～	キンザイ取材
春 号 (2005.4.5)	事業再生市場～その軌跡と展望 沖縄発・事業再生促進への取組み ～「沖縄事業再生研究会」の設立の意義～	日本銀行 大澤真 那覇支店長
冬 号 (2006.1.5)	リゾート再生 —新しい潮流と沖縄へのインプリケーション ◎沖縄事業再生研究会シンポジウム報告	弁護士 与世田兼稔
春 号 (2006.4.5)	1周年を迎えた「沖縄事業再生研究会」 ～これまでの成果と今後の方向性～	日本銀行 大澤真 那覇支店長
夏 号 (2006.7.5)	経営人材育成シンポジウム 地域経済における「経営人材」の育成 ～「金融力」を備えたCEO、CFO、事業再生支援人材を育てるには～	キンザイ記事
秋 号 (2006.10.5)	沖縄産業の再生と展望	公認会計士 山内眞樹
冬 号 (2007.1.5)	ホテル事業という生態系	トリニティ(株) 樋口耕太郎 代表取締役社長
春 号 (2007.4.5)	沖縄・中小企業再生の現状と課題	日本銀行 曾我野秀彦 那覇支店長
夏 号 (2007.7.5)	企業再生と税理士・公認会計士の役割	税理士 金城達也
秋 号 (2007.10.5)	沖縄公庫の役割と事業再生	沖縄振興開発 譜久山當則 金融公庫理事
冬 号 (2008.1.5)	中小企業再生における課題 ～事例分析を踏まえて～	公認会計士 城間貞
春 号 (2008.4.5)	沖縄における事業再生と沖縄事業再生研究会の活動	弁護士 阿波連光
秋 号 (2009.10.5)	沖縄に吹く風	日本銀行 水口毅 那覇支店長
冬 号 (2010.1.5)	沖縄における民事再生事例の特徴と論点	沖縄国際大学 上江洲純子 法学部准教授
春 号 (2010.4.5)	申立代理人の解任事案を経験して	弁護士 宮崎政久
夏 号 (2010.7.5)	地域再生から事業再生の新しい試みを考える	おきなわ地域戦略研究所 佐藤仁哉 代表

掲 載 号	テ ー マ	会 員 名	
秋 号 (2010.10.5)	沖縄の事業再生の現場から ～おきなわ中小企業再生ファンドを中心として	株式会社おきなわバイタル 取締役社長	東門 巽
冬 号 (2011.1.5)	プロスポーツビジネス 勝つチームと、勝てないチーム —NBA ネットと琉球ゴールデンキングス—	琉球ゴールデンキングス 球団取締役	安永 淳一
春 号 (2011.4.5)	沖縄の健康食品地場産業のクリエイティブな再生を	沖縄県産業振興公社	城間 敏光
夏 号 (2011.7.5)	新たなスタイルを模索するオフシーズンの沖縄観光	日本銀行那覇支店長	杉本 芳浩
秋 号 (2011.10.5)	台風の当たり年と“観光立国”を考える	弁護士	竹下 勇夫
冬 号 (2012.1.5)	さいおんスクエア 「まちびらき」	那覇商工会議所 専務	仲田 秀光
春 号 (2012.4.5)	消費生活相談から見る消費者トラブルの現状	沖縄県県民 生活センター	仲宗根 京子
夏 号 (2012.7.5)	海運会社の倒産処理の一事例	弁護士	当真 良明
秋 号 (2012.10.5)	中小企業の事業再生の重要性と私の中 小企業の事業再生に対する熱い思い	公認会計士	本永 敬三
冬 号 (2013.1.5)	日本再生のモデル構築の場、沖縄に。	株式会社キャベリポート 代表取締役社長	白石 武博
春 号 (2013.4.5)	ポスト金融円滑化法と地域金融機関に よるコンサルティング	沖縄銀行	山城 斉一
夏 号 (2013.7.5)	沖縄における産業の特色と弁護士の関わり	弁護士	内田 光彦
秋 号 (2013.10.5)	沖縄の中小企業と経営改善計画策定支援	公認会計士	宮里 善博
冬 号 (2014.1.5)	沖縄県信用保証協会の再建から診た 組織体制のあり方と中小企業支援の意義	ライトコンサル代表	吉田 勝正
春 号 (2014.4.5)	信用保証協会の有効活用法と具体的事例	ライトコンサル代表	吉田 勝正
夏 号 (2014.7.5)	信用金庫業界の地域活性化への取り組み	コザ信用金庫	森 聡
秋 号 (2014.10.5)	沖縄における第三セクター等改革の近時の状況	沖縄国際大学 法学部准教授	上江洲 純子

掲載号	テーマ	会員名	
冬号 (2015.1.5)	OKINAWA 型上場モデルと新しい信用のカタチ	(株)OKIINAWA J-Adviser	高山征嗣
春号 (2015.4.5)	沖縄県事業引継ぎ支援センターにおける事業引継ぎコーディネーター制度	公認会計士・ 税理士	古荘貴朗
夏号 (2015.7.5)	活発化する県外金融機関の沖縄進出	沖縄国際大学 経済学部准教授	永田伊津子
秋号 (2015.10.5)	補助金事業頼りの経営から自立経営へ	沖縄県中小企業診断士 協会 会長	西里喜明
冬号 (2016.1.5)	企業収益の不動産時価に与える影響	沖縄県不動産鑑定士協会 会長	松永力也
春号 (2016.4.5)	沖縄県の中小企業の変遷	沖縄県工業連合会 会長	呉屋守章
夏号 (2016.7.5)	訪日旅行の未来と、その先にあるもの…	沖縄ツーリスト 代表取締役兼 CEO	東 良和
秋号 (2016.10.5)	「新・観光立国」を目指すために	日本公認会計士協会 沖縄会 会長	田里友治
冬号 (2017.1.5)	沖縄事業再生研究会について	沖縄事業再生研究会監事 弁護士	内田光彦
春号 (2017.4.5)	今こそ金融教育の拡充を — 沖縄県経済のさらなる成長のために—	日本銀行 那覇支店長	松本孝一
夏号 (2017.7.5)	「ない」ではなくて「ある」の発想 — 沖縄企業の過去・現在・将来—	公認会計士	山内眞樹
秋号 (2017.10.5)	沖縄における事業再生の処理事例	沖縄事業再生研究会 代表理事 弁護士	与世田兼稔
冬号 (2018.1.5)	事業承継支援におけるM&Aの活用	沖縄県事業引継ぎ支援センター 統括責任者	羽田晶年
春号 (2018.4.5)	沖縄の特区税制	沖縄税理士会会長	外間喜明

掲載号	テーマ	会員名	
夏号 (2018.7.5)	廃業回避へ向けた取組み	沖縄県事業引継ぎ センター 公認会計士・税理士	荻堂聡久
秋号 (2018.10.5)	債権回収業に愛を込めて —サービサーの真価を問う—	沖縄債権回収サービス 代表取締役会長	平良孝夫
冬号 (2019.1.5)	宮古島の発展を考える ～南の小さな島の変貌～	山内公認会計士事務所 公認会計士・税理士	中山恭子
春号 (2019.4.5)	波濤を越えて —おきなわサービサー回収物語—	沖縄債権回収サービス 代表取締役会長	平良孝夫
夏号 (2019.7.5)	好景気ゆえに鮮明化する沖縄経済 の構造的な課題	日本銀行那覇支店 支店長	桑原康二
秋号 (2019.10.5)	沖縄経済特区は一国二制度となり 得るか	愛媛大学 法文学部 教授	兼平裕子
冬号 (2020.1.5)	家族と経済学	上智大学 経済学部 教授	竹田陽介
春号 (2020.4.5)	企業内不正と経済犯罪	プライム・アドバイザー・サービス 合同会社 代表社員	佐々木健仁
夏号 (2020.7.5)	沖縄県の地域社会構築に向けた取 組み	小山岳史公認会計士事 務所公認会計士・税理士	小山岳史
秋号 (2020.10.5)	新型コロナウイルス影響下におけ る民事再生手続	内田法律事務所 弁護士	内田光彦
冬号 (2021.1.5)	新型コロナウイルス感染症感染拡大の なか、沖縄において顕在化した課題	日本公認会計士協会 沖縄会会長	賀数紀之